

計画変更審査表

												NO	1/2				
事業名		農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業(中山間地域型)					地区名		永野								
事業主体		県	センター名		中央東農業振興センター			市町村名		香美市							
事業目的	本地区の営農は、水稻主体の経営であるが、経営規模は小さく、生産基盤が未整備であるため、規模拡大も困難な状況にある。また、地域の農業者の高齢化が進んでおり、後継者も不足している状況で、地域内では遊休農地の増加が懸念される。そのため、本事業を導入し、生産基盤を整備することにより、農地の高度利用化を図る。併せて、既存の集落営農組合を担い手の1つとして発展させていくために設立した法人に、農地中間管理機構を活用して農地の利用集積を行い、有機農法を実践する既存法人との2者で地域農業の安定及び発展を図る。																
	事業内容	整地工	(A=19.9ha) A=18.4ha			(標準区画30×70m) 標準区画30×70m											
		道路工	(L= 1.9km) L= 2.2km			(W=3.0m、4.0m (内舗装1.4km) ) W=3.0m、4.0m (内舗装1.1km)											
		用水路工	(L= 3.6km) L= 2.4km			(ベンチリュム 250~450 大型リュム 600×500) ベンチリュム 250~450 大型リュム 600×500											
		排水路工	(L= 2.3km) L= 1.6km			(大型リュム 300×300~ 600×500 柵渠900×600~1100×600) 大型リュム 300×300~ 700×700 石積水路B=1400 L型水路B=1600											
注)事業費の増減割合は、物価変動額を除いている。																	
事業概要	工程	当初		変更予定			増減		増減割合			事業費負担割合					
		受益面積	事業量	事業費	受益面積	事業量	事業費	受益面積	事業量	(物価変動)事業費	受益面積	事業量	事業費	国	県	市町村	その他(農家)
		ha		千円	ha		千円	ha		千円	%	%	%				
	区画整理	19.9	19.9ha	363,000	18.4	18.4ha	483,000			(28,000) 92,000			25.3				
	測量設計費		1.0式	36,000		1.0式	36,180			(180)							
	用地費及び補償費		1.0式	30,000		1.0式	30,550			(550)							
	換地費		1.0式	23,000		1.0式	23,170			(170)							
	計			452,000			572,900			(28,900) 92,000			20.4				
	促進費		1.0式	47,000		1.0式	60,100			(13,100) 0							
	事業採択年度	平成30年		完了予定年度		(令和4年度) 令和5年度		総事業費(千円)		(499,000) 633,000		受益面積		(19.9) 18.4			
の計画内容変更	計画変更要件			(1)面積の変更 10%以上の変更			(2)主要工事計画の変更			③事業費の変動 10%以上の変更			備考				
	工程	区画整理									20.4 ≥ 10						
進捗状況	工程	全体		令和2年度まで		令和3年度以降		進捗率(~R2)									
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費								
	区画整理	18.4ha	483,000	13.9ha	318,714	4.5ha	164,286	76%	66%								
	測量設計費	1.0式	36,180	1.0式	28,560	1.0式	7,620		79%								
	用地費及び補償費	1.0式	30,550	1.0式	13,805	1.0式	16,745		45%								
	換地費	1.0式	23,170	1.0式	6,731	1.0式	16,439		29%								
計		572,900		367,810		205,090		64%									

金額単位: 千円 ( ) 当初

**1 計画変更の必要性(当初計画段階(平成30年)からの状況の変化)**

事業量変更

工法変更

畦畔工 92,000 千円  
 土羽 → 石積＋土羽 現地調査の結果、法尻からの湧水箇所が多く、土羽工法では整備後の作付けに悪影響のおそれがあることが判明したため、土地改良区と協議を行い、対策として、土羽法尻に練石積を計画することとなった。

自然増減 34,400 千円

その他 消費税増率 7,600 千円

**増減計 134,000 千円**

**2 計画変更の有効性(事業目的の達成)**

(1) 計画変更により期待される効果

土羽の法尻を練石積に変更することで、植栽面積確保及び災害に強い農地となる。

(2) 投資額に対する費用対効果

\* 総事業費は、過年度支出済み事業費を現在価に時点修正した金額: 千円

区分	当初	変更	
①総費用(②+③)	430,907	629,055	
②当該事業による費用	392,011	499,339	
③その他費用	38,896	129,716	
④年総効果額(便益)	40,190	38,597	
⑤総便益額(現在価値化)	748,503	808,809	
⑥総費用総便益比⑤/①	1.74	1.28	

**3 関係者との調整状況(地元の事業推進体制との計画調整)**

変更計画の作成に当たっては、事前に関係する地権者・国・県等との協議調整を行い、合意を得ている。

**4 その他(環境との調和への配慮)**

計画変更審査表

事業名		農地中間管理機構関連農地整備事業				地区名		影野										
事業主体		県	センター名		須崎農業振興センター		市町村名		四万十町									
事業概要	事業目的	本地区の農地は、不整形でほ場に農道、用排水路が隣接していない農地が多く、条件の悪い農地は耕作放棄地となっており、地域農業発展の妨げとなっている。このため、将来の農業構造のあり方を展望して、高生産性、低コスト化を図るため、農地整備事業を実施し、現在の未整備地を標準区画ほ場に整備し、優良農地の集団化を図るとともに、賃借権、作業受託体系を確立し、農地の利用集積を通じ、望ましい担い手を育成することにより、効率的かつ安定的な担い手が農業生産の大部分を担う農業構造の確立を目指す。																
	事業内容	整地工			(A=10.1ha) A=11.0ha	(標準区画62×32m、50×24m) (標準区画62×32m 50×24m)												
		道路工			(L= 1.9km) L= 2.1km	(W=2.5m、3.0m、4.0m (全砂利舗装1.9km) ) (W=2.5m、3.0m、4.0m (全砂利舗装1.9km) )												
		用水路工			(L= 1.5km) (L= 1.5km)	(ハッチリウム 250~300) (ハッチリウム 250~300)												
		排水路工			(L= 1.2km) L= 1.3km	(大型リウム 300×300~ 500×500) (大型リウム 300×300~ 500×500)												
注)事業費の増減割合は、物価変動額を除いている。																		
地区概要	工種	当初		変更予定			増減		増減割合			事業費負担割合						
		受益面積	事業量	事業費	受益面積	事業量	事業費	受益面積	事業量	(物価変動)事業費	受益面積	事業量	事業費	国	県	市町村	(農家)その他	
		ha		千円	ha		千円	ha		千円	%	%	%					
	区画整理	10.1	10.1ha	197,000	11.0	11.0ha	240,000			(6,700) 36,300				18.4				
	測量設計費		1.0式	24,000		1.0式	24,000			(0)								
	用地費及び補償費		1.0式	6,000		1.0式	6,000			(0)								
	換地費		1.0式	27,000		1.0式	29,000			(0) 2,000								
	計			254,000			299,000			(6,700) 38,300				15.1				
促進費		1.0式	0		1.0式	0			(0) 0									
事業採択年度	令和3年	完了予定年度		(令和6年度) 令和6年度			総事業費(千円)		(254,000) 299,000		受益面積		(10.1) 11.0					
の計画内容変更	計画変更要件			(1)面積の変更 10%以上の変更			(2)主要工事計画の変更		③事業費の変動 10%以上の変更			備考						
	工種	区画整理他								15.1 ≥ 10								
進捗状況	工種	全体		令和3年度		令和4年度以降		進捗率(~R3)										
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費							
	区画整理	11.0ha	240,000			11.0ha	240,000	0%	0%									
	測量設計費	1.0式	24,000	1.0式	24,000	1.0式	0		100%									
	用地費及び補償費	1.0式	6,000			1.0式	6,000		0%									
	換地費	1.0式	29,000	1.0式	3,000	1.0式	26,000		10%									
計		299,000		27,000		272,000		9%										

**1 計画変更の必要性(当初計画段階(令和3年)からの状況の変化)**

事業量変更

区画整理工	36,300 千円
換地費	2,000 千円
計	38,300 千円
10.1ha →	11.0ha 事業区域0.9haの追加に伴う事業費10%以上の増 15.1 ≥ 10

工法変更

自然増減 6,700 千円

その他 消費税増率 - 千円

**増減計 45,000 千円**

**2 計画変更の有効性(事業目的の達成)**

(1) 計画変更により期待される効果

事業区域を追加し、基盤整備により優良農地を確保し、農地の利用集積を更に進める。

(2) 投資額に対する費用対効果

\* 総事業費は、過年度支出済み事業費を現在価に時点修正した金額: 千円

区分	当初	変更
①総費用(②+③)	242,072	282,406
②当該事業による費用	221,643	260,476
③その他費用	20,429	21,930
④年総効果額(便益)	19,215	25,096
⑤総便益額(現在価値化)	331,457	432,889
⑥総費用総便益比⑤/①	1.37	1.53

**3 関係者との調整状況(地元の事業推進体制との計画調整)**

変更計画の作成に当たっては、事前に関係する地権者・国・県等との協議調整を行い、合意を得ている。

**4 その他**